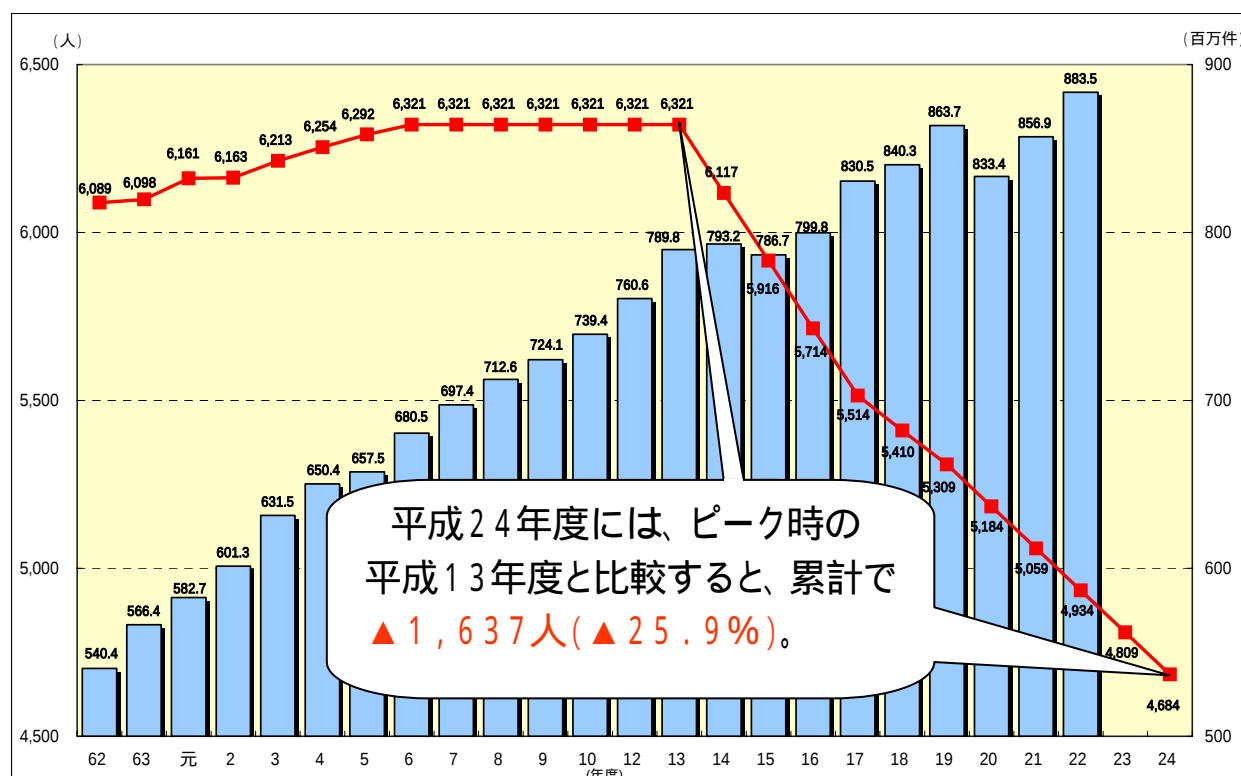


「総コストの削減に向けた業務の改善のための取組み」の フォローアップ（平成23年度）

- 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）では、近年、レセプトの電子化が急速に進展する中で、主として紙レセプトの減少に伴う診療報酬の請求支払に係る業務量の減少に応じた職員定員の削減（**図表1**）に依存して手数料水準の引下げ（**図表2**）を実現してきました。

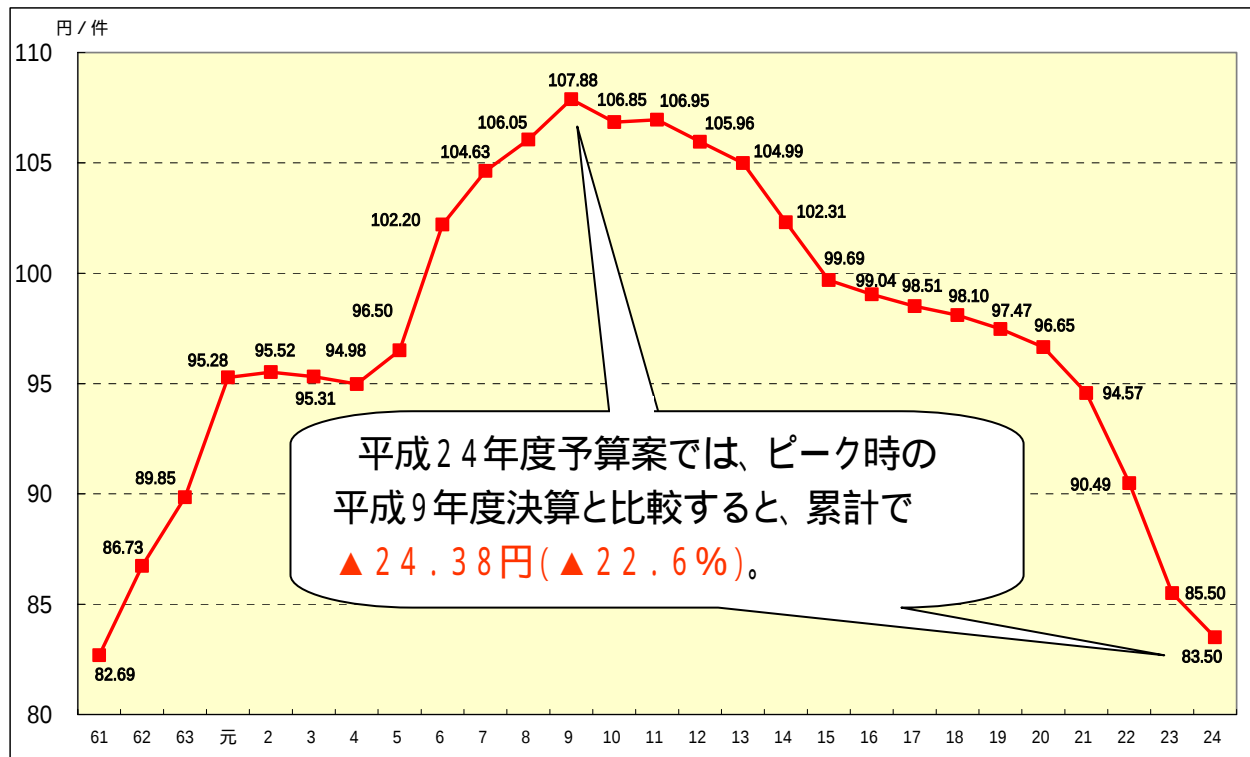
【図表1】レセプト件数及び職員定員の年次推移



（注1）各年度のレセプト件数は、当年4月～翌年3月審査分である。

（注2）職員定員は、一般会計分である。

【図表２】全レセプトの平均手数料の年次推移



(注1) 平成22年度以前は決算、平成23年度以降は予算である。

(注2) 平成元～8年度は消費税3%相当分を、平成9年度以降は消費税5%相当分を含む。

- しかしながら、平成27年度には、レセプトの電子化がおおむね完了するため、それ以降、従前と同様に手数料水準を引き下げることが、困難になるものと見込まれます。
- そのような中でも、支払基金の事業運営に対する関係者の信頼を確保するためには、支払基金が個々に指摘を受けることなく自ら問題点を把握して業務の改善に取り組む姿勢について、見える化を図ることが重要です。
- このため、平成23年度には、初めての試みとして、「総コストの削減に向けた業務の改善のための取組み」を実施しました。これは、民間企業における「QC（品質管理）サークル」及び「イノベーション（革新）」の考え方を参考としながら、本部各部室及び各支部より、現場での職員一人ひとりの創意工夫に基づき、総コストの削減に向けた業務の改善のためのアイデアを引き出すことにより、組織力を最大化しようとする「マネジメント（経営管理）」です（図表3）。

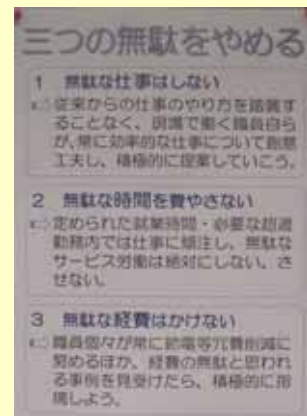
【図表3】総コストの削減に向けた業務の改善のための取組みの経緯

平成23年6月	: ブロック支部長会議での各支部の発表 : 経営企画会議での本部各部室の発表
平成23年7月	: 全国支部長会議での各支部の発表
平成23年8月	: 全国基金研究発表会での討議
平成23年8・9月	: 経営企画会議での討議
平成23年9・10月	: 地区別支部長会議での周知
平成24年2月	: 本部各部室及び各支部の報告
平成24年3月	: 全国支部長会議での周知

- その結果に基づき、今般、**別添**のとおり、本部事務所の袖看板の撤去など、成果の事例（37件）を取りまとめてそれらの効果を定量的に示しました。
- この中では、「『支払基金サービス向上計画』の第1次フォローアップ（平成23年度）」（平成23年12月20日）（以下「平成23年度フォローアップ」という。）に盛り込まれなかった成果の事例（7件）を新規に追加するとともに、平成23年度フォローアップに盛り込まれた成果の事例（14件）を更新しました。
- 支払基金では、平成24年度にも、総コストの削減に向けた業務の改善のための取組みを継続的に実施する方針です。

愛知支部の例

- 業務の処理に関する職員の意識を
トップダウンからボトムアップへ
変革するため、平成23年5月、
「三つの無駄をやめる」と題する
スローガンを設定。
- これに基づき、現場の職員より、
総コストの削減に向けた
業務の改善のための提案を募集。
- 平成23年5月～平成24年3月の間、
35件の提案を受け付け、そのうち、14件を採用。



総コストの削減に向けた業務の改善のための取組み - 成果の事例(平成23年度) -

事例 1	: 本部事務所の袖看板の撤去	 1
事例 2	: 東京支部事務所の賃貸契約の見直し()	 2
事例 3	: コンピュータシステムにおける帳票の見直し	 4
事例 4	: レセプト電算処理システムにおける保険者別枚数内訳書の見直し	 5
事例 5	: 2以上のコンピュータシステムの開発に係る実施時期の調整	 7
事例 6	: オンライン請求で使用するパソコンの動作環境の拡大に係る 実施時期の調整	 8
事例 7	: オンライン請求のセットアップに係る操作手順書の電子化(○)	 9
事例 8	: 支払基金メールマガジンの方式の見直し	 10
事例 9	: 審査参考情報システムの見直し(○)	 11
事例 10	: 法令検索システムの見直し	 13
事例 11	: 「支払基金規程・例規通知集」の見直し(○)	 14
事例 12	: 支払基金ホームページの方式の見直し	 15
事例 13	: 地方単独医療費助成事業の受託に伴う 請求支払計算システムの改修の見直し	 16
事例 14	: 特別審査委員会に係る画面審査システムの機能の限定	 17
事例 15	: レセプト電算処理システムの普及状況に 関する統計の作成の見直し	 19
事例 16	: 医療機関別の平均決定点数に関する統計の作成の見直し(○)	 20
事例 17	: 経営企画会議の方式の見直し(○)	 23
事例 18	: 研修センターの運営の見直し(○)	 24
事例 19	: 財務諸表等の公告の見直し	 26
事例 20	: 職員採用募集パンフレットの作成の見直し(○)	 27
事例 21	: 本部広報誌(「月刊基金」)の印刷調製の見直し	 28
事例 22	: 本部広報誌(「月刊基金」)の内容の見直し()	 29

事例23	：「審査委員便覧」の印刷調整の見直し	……31
事例24	：「基金年報」の作成の見直し	……32
事例25	：「事業概要」の作成の見直し()	……33
事例26	：定期刊行物の購読の見直し(○)	……34
事例27	：法令関係書籍の定期購読の見直し(○)	……36
	北海道支部の例	……38
事例28	：診療報酬改定に際しての官報の購入の見直し()	……39
事例29	：医薬品等関連書籍の購入の見直し(○)	……41
事例30	：全国基金研究発表会に係るDVDの作成の見直し	……43
事例31	：審査関係訴訟に係る資料集の作成の見直し	……44
事例32	：業務委託契約の内容の精査()	……45
	埼玉支部の例	……46
	千葉支部の例	……47
	愛知支部の例	……48
	兵庫支部の例	……49
事例33	：消耗品の一括調達(○)	……50
	本部の例	……52
	埼玉支部の例	……53
	愛知支部の例	……54
事例34	：余剰の什器備品の活用()	……55
	愛知支部の例	……56
事例35	：会議のペーパレス化の推進(○)	……57
	本部の例(その1)	……58
	本部の例(その2)	……59
	岩手支部の例	……60
	秋田支部の例(その1)	……61
	秋田支部の例(その2)	……62
	福島支部の例	……63
	茨城支部の例	……64
	栃木支部の例	……65

新潟支部の例	…… 6 6
富山支部の例	…… 6 7
山梨支部の例	…… 6 8
岐阜支部の例	…… 6 9
静岡支部の例	…… 7 0
愛知支部の例	…… 7 1
三重支部の例	…… 7 2
滋賀支部の例(その1)	…… 7 3
滋賀支部の例(その2)	…… 7 4
京都支部の例	…… 7 5
大阪支部の例	…… 7 6
兵庫支部の例	…… 7 7
和歌山支部の例	…… 7 8
広島支部の例	…… 7 9
徳島支部の例	…… 8 0
愛媛支部の例	…… 8 1
高知支部の例	…… 8 2
佐賀支部の例	…… 8 3
長崎支部の例	…… 8 4
熊本支部の例	…… 8 5
大分支部の例	…… 8 6
宮崎支部の例	…… 8 7
鹿児島支部の例	…… 8 8
事例36 : 水道光熱費の縮減(○)	…… 8 9
秋田支部の例	…… 9 2
福島支部の例	…… 9 3
群馬支部の例	…… 9 4
埼玉支部の例	…… 9 5
千葉支部の例	…… 9 6
富山支部の例	…… 9 7
福井支部の例	…… 9 8

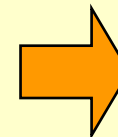
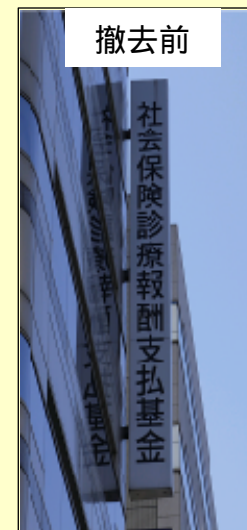
岐阜支部の例	…… 99
愛知支部の例	…… 100
京都支部の例	…… 102
大阪支部の例	…… 103
島根支部の例	…… 104
岡山支部の例	…… 105
山口支部の例	…… 106
香川支部の例	…… 107
福岡支部の例	…… 108
長崎支部の例	…… 109
事例37 : 発送経費の縮減(○)	…… 110
北海道支部の例(その1)	…… 111
北海道支部の例(その2)	…… 112
北海道支部の例(その3)	…… 113
岩手支部の例(その1)	…… 114
岩手支部の例(その2)	…… 115
埼玉支部の例(その1)	…… 116
埼玉支部の例(その2)	…… 117
静岡支部の例	…… 118
愛知支部の例(その1)	…… 119
愛知支部の例(その2)	…… 120
鳥取支部の例	…… 121
山口支部の例	…… 122
熊本支部の例	…… 123

(注1) 印は、平成23年度フォローアップに盛り込まれなかった成果の事例を新規に追加したものを示す。

(注2) ○印は、平成23年度フォローアップに盛り込まれた成果の事例を更新したものを示す。

事例1：本部事務所の袖看板の撤去

- 従前、本部事務所では、袖看板を掲出。これに伴い、毎年度、道路占用料金等の維持管理経費を負担。
- しかしながら、本部事務所では、各支部事務所と比較すると、業務の内容が異なるため、来客が限定的。
- これを踏まえ、平成23年12月、本部事務所の袖看板を撤去。



本部事務所袖看板維持管理経費

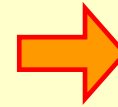
平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
0.9百万円	0.0百万円

▲ 0.9百万円
(▲ 100.0%)

(注) 本部事務所の袖看板の撤去のための経費は、0.9百万円(実績)。

事例2：東京支部事務所に係る賃借契約の見直し

- 東京支部では、かつては、Dビル、Kビル及びPビルについて、賃借契約を締結。
- しかしながら、近年における紙レセプトの減少に伴う請求支払に係る業務量の減少を踏まえ、平成22～27年度の間、段階的に、Pビル及びKビルの事務室をDビルに集約する予定。
- 具体的には、平成23年3月、審査企画部企画調整課をPビルからKビルへ移転することにより、Pビルに係る賃借契約を解除。

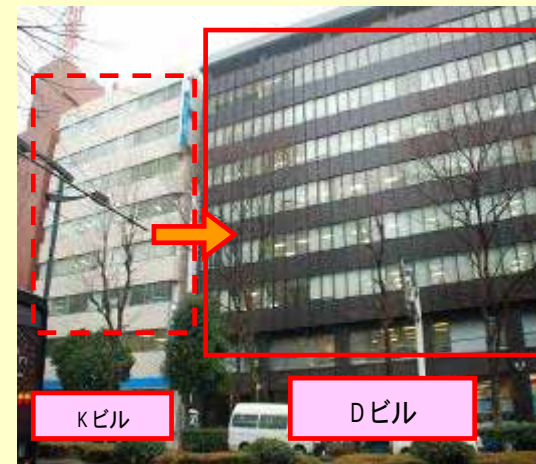


Pビル賃借経費

平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
92.5百万円	0.0百万円

▲ 92.5百万円
(▲ 100.0%)

- 平成24年3月、歯科審査委員会室をKビルからDビルへ移転するとともに、Kビルにおける事務室のレイアウトを変更することにより、Kビルに係る賃借契約の対象となるフロアを削減。



Kビル賃借経費

平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
169.9百万円	145.0百万円

▲ 24.9百万円
(▲ 14.7%)

事例3：コンピュータシステムにおける帳票の見直し

- 平成23年4～9月、審査支払業務の処理のためのコンピュータシステム(17件)中の計数の確認のための帳票(489件)については、それぞれ、使用の状況、他の方法での代替の可能性等を勘案して出力の必要性を改めて精査。
- その結果に基づき、廃止が可能である帳票(7件のコンピュータシステム中の151件の帳票)に関しては、計数確認方法の見直しを含めて準備次第、順次廃止。

(注) 例えば、レセプト電算処理システムにおける保険者別のレセプト出力枚数の確認のための帳票、請求支払計算システムにおける保険者別のレセプト入力件数の確認のための帳票等。



コンピュータシステムにおける帳票の出力のための経費が
月間で3百万円(= 5円 / 枚 × 60万枚)程度
年間で36百万円程度
に相当する削減となる見込み。

事例4：レセプト電算処理システムにおける 保険者別枚数内訳書の見直し

- 電子レセプトを紙媒体で受け取る保険者に対するレセプトの送付を正確に実施するため、かねてより、レセプト電算処理システムにおいて、保険者単位で紙媒体に出力された電子レセプト及び保険者別枚数内訳書を照合して計数を確認する作業を実施。
- 従前、毎月、審査が一旦終了した後、その結果を補正する必要が生じた場合には、各支部で必要に応じて保険者別枚数内訳書を紙媒体に出力する取扱いとしていたところ。
- 平成24年3月審査分より、突合点検を開始したことに伴い、その結果をレセプトに反映する作業を実施する必要が生じたため、これを完了するまでの間、各支部で保険者別枚数内訳書を紙媒体に出力しない取扱いとしたところ。
- これにより、保険者によるオンライン又は電子媒体でのレセプトの受取りの促進と相俟って、レセプト電算処理システムにおける保険者別枚数内訳書の出力のための経費を縮減。

レセプト電算処理システムにおける
保険者別枚数内訳書の出力のための経費

	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
枚数	88.5万枚	25.4万枚
経費	4.1百万円	1.2百万円

▲ 63.1万枚
(▲ 71.3%)

▲ 2.9百万円
(▲ 70.8%)

事例5：2以上のコンピュータシステムの開発に係る実施時期の調整

- 2以上のコンピュータシステムの開発を実施するに当たっては、それぞれの要件を整理した上で、相互に関連するものについて、同一の時期に実施するよう、調整。
- 平成23年10月、保険者基本情報管理システムについて、
原審査の段階における患者の受給資格の確認に参加する
保険者の登録
紙レセプトの請求支払に係る業務フローの見直しに伴う
紙レセプトの送付先の登録
のための改修を同一の時期に実施。

保険者基本情報管理システム改修経費（平成23年度）

改修を別々の時期に 実施する場合（見込み）	改修を同一の時期に 実施する場合（実績）
9.5 百万円	8.9 百万円

▲ 0.6 百万円
(▲ 6.1%)

事例6：オンライン請求で使用するパソコンの動作環境の拡大に係る実施時期の調整

- 平成19年4月以降、保険者及び医療機関に対し、オンライン請求で使用するパソコンの動作環境として対応可能な基本ソフトウェアとブラウザとの組合せを段階的に拡大。
- この場合においては、基本ソフトウェア又はブラウザのリリースについて、個々に対応することなく、各年度に一括で対応。
- 平成22年度には、平成21年4月～平成22年10月の間に順次リリースとなった4種類の基本ソフトウェア及び4種類のブラウザについて、平成23年4月、一括で対応。

オンライン請求で使用するパソコンの動作環境の拡大のための経費(平成22年度)

基本ソフトウェア又はブラウザのリリースに個々に対応する場合(見込み)	基本ソフトウェア又はブラウザのリリースに一括で対応する場合(実績)
10.2百万円	6.0百万円

▲ 4.2百万円 (▲ 41.2%)

事例7: オンライン請求のセットアップに係る操作手順書の電子化

- オンライン請求のセットアップについては、平成19年4月以降、保険者及び医療機関に対し、プログラムを記録したCD-Rを配布するほか、操作手順書を冊子で配布。
- 平成20年7月、プログラムのみならず操作手順書もCD-Rに記録する方法に変更することにより、操作手順書を冊子で配布する取扱いを廃止。

オンライン請求のセットアップに係る
プログラム及び操作手順書の配布のための経費
(平成20年7月版～平成23年12月版の6回分)

操作手順書を冊子で 配布する場合(見込み)	操作手順書をCD-Rで 配布する場合(実績)
39.5百万円	5.9百万円

▲ 33.6百万円
(▲ 85.1%)

事例8：支払基金メールマガジンの方式の見直し

- 保険者及び医療機関に対し、オンラインでのレセプトデータの送受信に関する日程等をインターネットメールで通知するため、平成23年7月、支払基金メールマガジンを構築。
- これについては、自前でコンピュータシステムの開発及び運用を実施する方式に代えて、事業者が提供する汎用的なサービスを利用する方式を採用。

支払基金メールマガジン構築経費（平成23年度）

自前でコンピュータシステムの開発及び運用を実施する方式（見込み）	事業者が提供する汎用的なサービスを利用する方式（実績）
72.5百万円	3.9百万円

▲ 68.5百万円
(▲ 94.6%)

事例9：審査参考情報システムの見直し

- 職員の審査事務及び審査委員の審査に活用される審査参考情報システムでは、診療報酬点数表、薬価基準等に関するデータベースを搭載。
- その基礎となる更新データについては、従前、事業者より購入。
- そのうち、

検査点数早見表及び審査事務共助事例集に係るものに関しては、平成22年度より、審査参考情報システムに搭載しない取扱い。

2年ごとに実施される診断群分類点数表及び調剤報酬点数表の改正に伴うものに関しては、平成22年度より、職員で自作する取扱い。

新規の医療技術の収載など、随時に実施される診療報酬点数表の改正に伴うものに関しては、平成23年7月以降、職員で自作する取扱い。

(注)加工のための作業が膨大である月には、引き続き、事業者より購入。

審査参考情報システムの基礎となる更新データの購入のための経費

	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績)
2年ごとのもの	96.9百万円	13.1百万円	80.4百万円	—
		▲16.5百万円 (▲17.0%)		
随時のもの	2.5百万円	1.9百万円	3.8百万円	0.6百万円
			▲3.2百万円 (▲83.3%)	
合 計	99.4百万円	14.9百万円	84.2百万円	0.6百万円

事例10：法令検索システムの見直し

- 平成17年11月、法律及び政省令を収載した市販のパッケージソフトである法令検索システムを職員によるクライアントパソコンでの閲覧等に供するためにイントラネットに登載。
- 平成23年4月、審査等に関する統計情報を格納したサーバに法令検索システム等に移設することにより、法令検索システム等を格納していたサーバを廃止。
- これにより、法令検索システム保守経費を縮減。

法令検索システム保守経費

平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
0.4百万円	0.3百万円

→
▲0.2百万円
(▲48.8%)
→

事例11:「支払基金規程・例規通知集」の見直し

- 平成18年3月、関連の法令並びに規程(定款等)及び例規(通知等)を収載した「支払基金規程・例規通知集」を職員によるクライアントパソコンでの閲覧等にするためにイントラネットに登載。
- そのうち、法令については、別途、法令検索システム等で参照することが可能であるため、平成23年3月、目次で名称を収載するものの、データを収載しない取扱いに変更。
- これにより、「支払基金規程・例規通知集」に係るデータ更新経費を大幅に縮減。

件名	制定年月日
第2章 規程	
社会保険診療報酬支払基金定款	◆平成15年9月30日
社会保険診療報酬請求書審査委員会及び社会保険診療報酬請求書特別審査委員会規程	◆昭和23年12月13日
審査委員会運営規程準則について	◆平成11年12月1日
業務規程	◆平成19年2月23日
業務処理要綱	◆平成19年2月23日
医療事務電算システム管理要綱	◆平成12年3月31日
レセプト電算処理システム処理要綱(医科)	◆平成12年10月31日
レセプト電算処理システム処理要綱(調剤)	◆平成12年10月31日
レセプト電算処理システム処理要綱(DPC)	◆平成12年10月31日
業務統計要綱	◆昭和29年4月24日
社会保険診療報酬支払基金電子計算機処理データ保護管理規程	◆平成5年3月30日
社会保険診療報酬支払基金電子計算機処理データ保護管理規程実施細則	◆平成5年3月30日
広報委員会規程	◆平成6年10月12日
社会保険診療報酬支払基金情報セキュリティポリシー	◆平成16年4月1日
情報セキュリティ委員会規程	◆平成16年4月1日

「支払基金規程・例規通知集」に係るデータ更新経費

平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
2.2百万円	0.6百万円
▲1.7百万円 (▲75.7%)	

事例12: 支払基金ホームページの方式の見直し

- 支払基金ホームページについて、サーバの容量を拡張するため、平成22年12月、改修を実施。
- そのための経費については、当初、30.0百万円と見積っていたが、平成22年7月、総合評価落札方式の一般競争入札を実施した結果、8.9百万円(▲70.3%)に縮減。
- この場合においては、定例的な更新作業を事業者に委託しないで職員で自ら実施することが可能となるよう、機能を見直すことにより、運用経費を大幅に縮減。

支払基金ホームページ運用経費

平成21年度(実績)	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
13.6百万円	10.3百万円	2.5百万円
▲3.3百万円 (▲24.3%) ▲7.8百万円 (▲75.7%) ▲11.2百万円 (▲81.9%)		

事例13: 地方単独医療費助成事業の受託に伴う 請求支払計算システムの改修の見直し

- 従前、地方単独医療費助成事業を受託するに当たり、その実施機関に係る条例等で規定された条件に適合する請求支払データを作成することが可能となるよう、請求支払計算システムの改修を事業者に委託。
- 平成22年5月審査分より、地方単独医療費助成事業の実施機関に係る条例等で規定された条件の登録を職員で自ら実施することが可能となるよう、請求支払計算システムを再構築。

地方単独医療費助成事業の実施機関に係る条例等で
規定された条件の登録のための経費(平成23年度:新潟県)

事業者へ委託する場合(見込み)	職員で自ら実施する場合(実績)
3.0百万円	0.0百万円

▲ 3.0百万円
(▲ 100.0%)

事例14：特別審査委員会に係る画面審査システムの機能の限定

- 特別審査委員会の審査の対象は、請求点数40万点以上のレセプト。
したがって、
レセプト件数が少ない(平成23年9月審査分:1,850件)
全レセプトに占める電子レセプトの件数割合が低い
(平成23年9月審査分:53.9%)
診療日ごとに診療行為を記載した日計表を症状詳記等と照合して
傷病名と診療行為との対応の適否を判断する審査が中心である
といった特性。
- このような特別審査委員会の審査については、平成21年10月、
画面審査システムを導入するに当たり、費用対効果に照らして
画面審査と書面審査との組合せで対応。
- 具体的には、特別審査委員会に係る画面審査システムを
通常の審査委員会に係る画面審査システムと同程度の機能に限定。
その上で、別途、日計表より傷病名に応じて診療行為を抜き書きして
紙媒体に出力する簡易な仕組みを構築。

特別審査委員会に係る画面審査システムの開発のための経費(平成21年度)

特別審査委員会の審査を
すべて画面審査で
実施する場合(見込み)

特別審査委員会の審査を
画面審査と書面審査との
組合せで実施する場合(実績)

1,286.0百万円 $\rightarrow$ **▲ 923.4百万円
(▲ 71.8%)** $\rightarrow$ 362.6百万円

投薬・注射(感染症関係)

【内・外】

診療年月: 平成19年2月分

入院年月日: 平成19年1月1日

48-1000

12,3456.7 基金病院

基金 0歳 男

【内服】 オゼックス錠150 150mg 3錠 3錠 × 29
バクタ錠 3錠 3錠 × 5
ファンギゾンシロップ 100mg 12mL 12mL × 34
塩酸バンコマイシン液(イーライリリー) 500mg 3瓶 3瓶 × 7

	特薬	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	総数
内 イトリゾールカプセル50 50mg																					0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
ファンギゾン 50mg																					0												
アムピゾム点注用50mg																				3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
ファンガード点注用50mg																					1												1
ファンガード点注用75mg																					0	1											1

事例15：レセプト電算処理システムの普及状況に関する統計の作成の見直し

- レセプト電算処理システムの普及状況については、従前、毎年度、「レセプト電算処理システムにより作成された明細書の受付状況」と題する統計を作成して保険者団体、診療担当者団体等に提供。
毎月、「レセプト電算処理システムの参加状況等について」と題する統計を作成して厚生労働省等に提供。
- 平成24年度より、前者の統計を後者の統計に統合して保険者団体、診療担当者団体、厚生労働省等に提供する予定。この場合においては、
両者の統計で重複する項目（支部別等）
レセプトの電子化の進展に伴って必要性が乏しくなった項目（経営主体別等）
を整理する予定。

レセプト電算処理システムの普及状況に関する統計の作成のための経費

平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
0.2百万円	0.1百万円

▲ 0.1百万円
(▲ 64.1%)

事例16：医療機関別の平均決定点数に関する統計の作成の見直し

- 平成12年10月、審査統計システムを導入し、各支部で入力されたデータを基礎として医療機関別の平均決定点数に関する統計を作成する業務を事業者に委託。
- しかしながら、レセプトの電子化の進展に伴い、本部で取りまとめられたデータを活用して各支部で審査の実績に関する分析評価に取り組むことが可能。
- このため、医療機関別の平均決定点数に関する統計（厚生労働省の要請に係るものを除く。）の作成について、平成23年3月、業務の委託を廃止。

- また、医療機関別の平均決定点数に関する統計（厚生労働省の要請に係るものに限る。）の作成について、

平成23年7月、契約を締結して実費を徴収する取扱いを厚生労働省に申入れ。

平成24年3月、業務の委託を廃止。

平成24年度には、統計データ管理システムを改修した上で、それを活用して職員で自作する取扱いとする予定。

医療機関別の平均決定点数に関する統計の作成のための経費

平成21年度(実績)	平成22年度(実績)
39.9百万円	8.2百万円

▲31.7百万円
(▲79.4%)

平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
8.2百万円	0.7百万円

▲7.5百万円
(▲91.3%)

事例17: 経営企画会議の方式の見直し

- 事業運営に関する基本方針を検討する経営企画会議では、現場の実情を反映するため、必要に応じ、東京支部長、大阪支部長等の出席を求めているところ。
- 平成22年5月～平成24年3月の間、29回にわたり、大阪支部長がWEB方式で経営企画会議に出席。
- これにより、仮に大阪支部長が本部に出張して経営企画会議に出席する場合と比較すると、旅費等を縮減。



大阪支部長が経営企画会議に出席するための経費 (平成22年5月～平成24年3月)

大阪支部長が本部に出張して 経営企画会議に出席する場合(見込み)	大阪支部長がWEB方式で 経営企画会議に出席する場合(実績)
0.9百万円	0.0百万円
▲0.9百万円 (▲100.0%)	

事例18：研修センターの運営の見直し

- 研修センターでは、職員の審査事務等に係る能力の向上を図るため、平成23年度には、延べ2,325人の職員を対象として延べ134日にわたって計46種類の研修を実施。
- 平成23年8月以降、次に掲げる措置を講じることにより、研修センター運営経費を縮減。

研修のペーパーレス化を推進。
新聞の購読部数を削減。
給茶機の設置台数を削減。
観葉植物のリースを取り止め。
植栽の剪定方法を簡素化。

等

研修センター運営経費

平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
2.9百万円	2.4百万円	1.9百万円
▲ 0.5百万円 (▲ 17.2%) ▲ 0.4百万円 (▲ 18.1%) ▲ 1.0百万円 (▲ 33.0%)		

事例19：財務諸表等の公告の見直し

- 財務諸表等の公告については、官報に掲載する方法のほか、インターネットを利用する方法も可能となるよう、平成23年7月、定款を変更。
- これに基づき、平成22年度以降の決算における審査支払業務に係る財務諸表等に関しては、官報に掲載する方法によらずに支払基金ホームページに掲載する方法で公告。

(注) 高齢者医療関係業務、介護保険関係業務等については、関係法令の規定に基づき、財務諸表又はその要旨を官報に公告することが必要。

審査支払業務に係る財務諸表等の公告のための経費

平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
2.8百万円	0.0百万円

▲ 2.8百万円
(▲ 100.0%)

(注) 高齢者医療関係業務、介護保険関係業務等に係る財務諸表の公告のための経費については、支払基金の特別会計に計上。

事例20：職員採用募集パンフレットの作成の見直し

- 従前、毎年度、職員採用募集パンフレットを作成。
- 平成23年度以降、平成23年6月に作成した「ひと目でわかる！支払基金」と題する広報パンフレットに「先輩からのメッセージ」を差し込んだものを職員採用募集に活用。



職員採用募集パンフレット作成経費

平成22年度作成分 ＜平成24年度採用者用＞	平成23年度作成分 ＜平成25年度採用者用＞
1.3百万円 (実績)	0.6百万円 (実績)

▲ 0.7百万円
(▲ 50.1%)

事例 2 1 : 本部広報誌 (「月刊基金」) の印刷調製の見直し

- 本部広報誌 (「月刊基金」) の印刷調製については、平成 2 3 年 1 月、総合評価落札方式の一般競争入札を実施した結果、経費を縮減。



本部広報誌 (「月刊基金」) 印刷調製経費

平成 2 2 年度 (実績)	平成 2 3 年度 (実績)
4 8 . 3 百万円	4 3 . 6 百万円

▲ 4 . 7 百万円
(▲ 1 0 . 6 %)

事例22：本部広報誌（「月刊基金」）の内容の見直し

- 保険者及び医療機関のほか、被保険者も含め、医療保険制度を支える支払基金の存在意義が理解されるようにするためには、本部広報誌（「月刊基金」）の発行を偏重した広報から報道機関の対応、ホームページの充実等を重視した広報へ転換することが必要。
- 本部広報誌については、従前、保険者団体、診療担当者団体等に対する無償頒布のほか、医療機関等に対する有償頒布を促進するため、医療保険行政に関するニュースなど、支払基金の取組みと直接に関連しない記事も相当程度掲載する取扱い。
- 今般、本部広報誌を発行する趣旨が支払基金の取組みに関する広報にある、という原点に立ち返り、平成24年4月、本部広報誌の内容に関する抜本的な見直しを実施。
- 具体的には、主として支払基金の取組みを紹介する記事を掲載する取扱いとした上で、無償頒布の相手方の範囲を拡大するとともに、主要な内容を支払基金ホームページに掲載する取扱いとする予定。

（注）希望者に対する有償頒布については、単価を引き下げた上で継続。

本部広報誌(「月刊基金」)印刷調製経費

	平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
頁数	56頁 / 部	36頁 / 部
部数	1.9万部 / 月	1.9万部 / 月
無償頒布分	1.5万部 / 月	1.7万部 / 月
有償頒布分	0.4万部 / 月 (単価: 400円 / 部)	0.2万部 / 月 (単価: 250円 / 部)
印刷調製経費	43.6百万円 / 年	38.2百万円 / 年

▲ 5.4百万円
(▲ 12.3 %)

事例23:「審査委員便覧」の印刷調整の見直し

- 平成22年度より、関係法令等を収載した「審査委員便覧」を「審査委員会関係通知集」に統合することにより、「審査委員便覧」の印刷調製を取止め。
- この場合においては、法令検索システムで参照することが可能である法令を割愛するなど、「審査委員会関係通知集」の内容を精査。



「審査委員便覧」等印刷調製経費

	平成21年度(実績)	平成23年度(実績)
「審査委員便覧」	2.4百万円	0.0百万円
「審査委員会関係通知集」	1.4百万円	1.4百万円
合計	3.8百万円	1.4百万円

▲ 2.4百万円
(▲ 63.5 %)

事例24:「基金年報」の作成の見直し

- 毎年度、支払基金の事業運営に関する概況及び統計を内容とする「基金年報」を作成。
- 従前、印刷調整を実施して関係団体等に配布する取扱い。
- 平成21年度以降、「基金年報」をPDFファイル化して支払基金ホームページに掲載する取扱い。
- これにより、「基金年報」作成経費を大幅に縮減。



「基金年報」作成経費

平成20年度作成分 <平成19年度版> (実績)	平成23年度作成分 <平成22年度版> (実績)
2.2百万円	0.8百万円

▲ 1.4百万円
(▲ 64.1%)

事例25：「事業概要」の作成の見直し

- 各支部の「事業概要」については、
現行では、各支部で印刷調整を実施して
関係者団体等に配布する取扱い。
- 平成24年度以降、各支部で
PDFファイルを作成して
支払基金ホームページ中の「支部情報」に
掲載する取扱いとする予定。



「事業概要」作成経費

平成23年度作成分 <平成22年度版> (実績)	平成24年度作成分 <平成23年度版> (見込み)
2.4百万円	0.0百万円

▲ 2.4百万円
(▲ 100.0%)

(注) 1支部当たりの「事業概要」印刷調整経費を約5万円と想定。

事例 26 : 定期刊行物の購読の見直し

- 平成23年9月、
本部各部室に供覧される定期刊行物
各支部に配布される定期刊行物
について、それぞれ、使用の状況等を勘案して
購読の必要性を改めて精査。
- その結果に基づき、平成23年度又は
平成24年度より、
本部各部室に供覧されるもので9種類
各支部に配布されるもので3種類
の定期刊行物について、購読を取り止め、
又はその部数を削減。

定期刊行物購読経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
本部各部室に 供覧されるもの	3.9百万円	3.4百万円	3.3百万円
各支部に 配布されるもの	9.0百万円	9.0百万円	6.3百万円
合計	12.8百万円	12.4百万円	9.6百万円

▲ 3.3百万
(▲ 25.6%)

事例 27 : 法令関係書籍の定期購読の見直し

- 平成23年2～8月、本部及び各支部において、職員が参照するための法令関係書籍について、それぞれ、使用の状況、他の方法での代替の可能性等を勘案しながら、定期購読の必要性を改めて精査。
- その結果に基づき、平成23年度又は平成24年度より、
本部で19種類
各支部で平均5種類
の法令関係書籍について、定期購読を取止め。

法令関係書籍定期購読経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
本部分	6.6百万円	4.9百万円	4.9百万円
支部分	9.5百万円	1.1百万円	1.0百万円
合計	16.1百万円	6.1百万円	5.9百万円

▲ 1.7百万円 (▲ 25.7%)
 ▲ 0.1百万円 (▲ 1.1%)
 ▲ 8.3百万円 (▲ 88.1%)
 ▲ 0.1百万円 (▲ 11.9%)
 ▲ 10.0百万円 (▲ 62.3%)
 ▲ 0.2百万円 (▲ 3.1%)
 ▲ 10.2百万円 (▲ 63.5%)

(注) 法令関係書籍定期購読経費は、官報定期購読経費を含む。

- 平成23年7月、官報の定期購読を取止め。

官報定期購読の経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
4.9万円	1.2万円	0.0万円

▲3.7万円
(▲75.0%)

▲1.2万円
(▲100.0%)

事例 28 : 診療報酬改定に際しての官報の購入の見直し

- かねてより、2年ごとの診療報酬改定に際しては、審査委員の審査、職員の審査事務等の参考となるよう、関連の告示が掲載された官報を購入。
- 今般、国立印刷局ホームページでのダウンロードが可能であるPDFファイルをもって代替する可能性等を勘案しながら、官報を購入する必要性を改めて精査。
- その結果に基づき、平成24年度診療報酬改定に際しては、官報を購入する部数を削減。

診療報酬改定に際しての官報の購入のための経費

	平成22年度(実績)		平成24年度(見込み)
本部分	46部	▲24部	22部
	7.5万円	▲3.9万円 (▲52.0%)	3.6万円
支部分	47部	▲0部	47部
	7.7万円	▲0.0万円 (▲0.0%)	7.7万円
合計	93部	▲24部	69部
	15.2万円	▲3.9万円 (▲25.7%)	11.3万円

(注) 診療報酬改定に際しての官報購入のための経費は、官報の定期購読のための経費を除く。

事例 29 : 医薬品等関連書籍の購入の見直し

- かねてより、審査委員の審査及び職員の審査事務に際しての参考となるよう、医薬品等関連書籍を購入して審査委員及び審査事務担当職員に配布。
- これについては、平成22年度以降、
診療報酬改定年度かその他の年度かによる更新データの
多寡
使用の状況
等を勘案し、審査委員及び審査事務担当職員の配置人数に
対する医薬品等関連書籍の購入部数の割合を見直すことにより、
医薬品等関連書籍購入経費を縮減。

医薬品等関連書籍購入経費

	診療報酬改定年度		その他の年度	
	平成20年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成23年度 (実績)
医薬品 関連書籍	11.3百万円	10.1百万円	7.5百万円	4.0百万円
薬価基準 関連書籍	22.0百万円	20.4百万円	14.7百万円	2.0百万円
合計	33.3百万円	30.5百万円	22.2百万円	5.9百万円

▲ 2.8百万円
(▲ 8.4%)

▲ 16.3百万円
(▲ 73.3%)

事例30：全国基金研究発表会に係るDVDの作成の見直し

- 全国基金研究発表会に参加した職員が発表した取組みを全国組織として共有するため、全国基金研究発表会の模様を収録したDVDを本部で作成して各支部に配布。
- そのための録画のコピー、ジャケットの印刷等については、従前、事業者に委託する取扱いとされていたが、平成22年度より、職員で自ら実施する取扱いに変更。



全国基金研究発表会に係るDVDの作成のための経費

平成21年度(実績)	平成23年度(実績)
0.4百万円	0.0百万円

▲ 0.3百万円
(▲ 87.1%)

事例31：審査関係訴訟に係る資料集の作成の見直し

- 審査関係訴訟について、その内容を全国組織として共有するため、それぞれが終結した段階で、それぞれの訴状、準備書面、判決等を収録した資料集(平成16年度以降にあっては、紙媒体のみならず電子媒体も含む。)を本部で作成して各支部に配布。
- そのための文書のコピー、画像データの取得等については、従前、事業者に委託する取扱いとしていたが、平成23年度より、職員で自ら実施する取扱いに変更。

審査関係訴訟に係る資料集の作成のための経費

平成20年度に終結した 審査関係訴訟の事例(約140頁)(実績)	平成23年度に終結した 審査関係訴訟の事例(約80頁)(実績)
0.9百万円 → ▲0.9百万円 (▲99.4%) → 0.0百万円	

事例32：業務委託契約の内容の精査

- 平成24年度分の業務委託契約を平成23年度中に締結するに当たっては、本部経理部より、本部関係部室に対し、内容の精査を依頼し、その結果に基づき、必要に応じて内容を変更。
- 例えば、紙レセプトに係る請求支払の業務の委託に関する契約では、コンピュータシステムの運用に関する作業に従事する者に係る単金を見直す等により、紙レセプトの減少と相俟って、経費を縮減。

紙レセプトに係る請求支払の業務の委託のための経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
785.5百万円	784.6百万円

▲0.9百万円
(▲0.1%)

埼玉支部の例

- 平成23年9月以降、再審査の結果を入力するための帳票について、事業者に外注しないで所内で印刷。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
外注分	0.4百万円	0.5百万円	—
所内分	—	0.1百万円	0.2百万円
合計	0.4百万円	0.6百万円	0.2百万円

▲0.4百万円
(▲69.6%)

▲0.2百万円
(▲52.6%)

- 事務所清掃業務について、平成23年4月以降、毎月末に職員で執務環境を整備する日を設定するなど、事業者に対する委託の対象となる清掃の範囲を見直すことにより、事業者に対する委託の規模を1月当たりで▲13人(▲50%)に相当する13人日に縮小。

事務所清掃業務委託経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
2.4百万円	1.0百万円

▲ 1.4百万円
(▲ 58.9%)

愛知支部の例

- 事務所の環境衛生の管理に関する業務については、従前、毎年度、同一の事業者へ委託。
- しかしながら、平成23年度以降、毎年度、2以上の事業者に対して見積書の提出を求めた結果に基づき、委託契約を締結。

事務所環境衛生管理業務委託経費

平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
0.9百万円	0.8百万円	0.4百万円
▲ 0.1百万円 (▲ 6.5%) ▲ 0.4百万円 (▲ 47.9%) ▲ 0.5百万円 (▲ 51.3%)		

兵庫支部の例

- 平成23年9月、平成23年6月に設置された「コスト削減対策委員会」が可燃ごみの減量を提案。
- これを受けて、平成23年10～12月の間、全職員に対し、可燃ごみとリサイクル紙との分別を徹底する取組みを試行した結果に基づき、平成24年1月、廃棄物処理業務の委託に関する契約を改定し、収集の対象となる可燃ごみを1月当たりで
▲37袋(▲35.2%)に相当する68袋に減量。

廃棄物処理業務委託経費

平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(見込み)
36.0万円	33.0万円	24.0万円
▲3.0万円 (▲8.3%) ▲9.0万円 (▲27.3%) ▲12.0万円 (▲33.3%)		

事例33：消耗品の一括調達

- コピー用紙、プリンタ用品、筆記用具等の消耗品については、従前、各支部で調達。
- 平成17年度以降、本部で一括して調達する範囲を段階的に拡大。

消耗品の一括調達の実施状況

	平成21年度(実績)	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
対象	51品目	65品目	81品目
	+ 14品目 (+ 27.5%)	+ 16品目 (+ 24.6%)	
	258種類	301種類	361種類
	+ 43種類 (+ 16.7%)	+ 60種類 (+ 19.9%)	
金額	126.8百万円	109.5百万円	—
	▲ 17.3百万円 (▲ 13.6%)		

コピー用紙の例

- コピー用紙については、平成17年度より、一括調達を実施。

	数量（単位：千箱）		経費（単位：百万円）		単価（単位：千円／箱）	
	平成16年度 （実績）	平成17年度 （実績）	平成16年度 （実績）	平成17年度 （実績）	平成16年度 （実績）	平成17年度 （実績）
A4	28.4	30.1	38.4	37.4	1.3	▲ 0.1 千円 (▲ 7.7%) → 1.2
A3	1.4	1.4	25.7	20.4	1.9	▲ 0.5 千円 (▲ 26.3%) → 1.4
B4	2.4	1.4	49.9	26.6	2.0	▲ 0.2 千円 (▲ 10.0%) → 1.8
B5	0.4	0.3	0.4	0.2	1.0	▲ 0.1 千円 (▲ 10.0%) → 0.9
計	32.3	33.2	46.3	42.3	—	—

+ 0.9 千箱
(+ 2.8%)

▲ 4.0 百万円
(▲ 8.6%)

（注） A4は2,500枚／箱、A3は1,500枚／箱、B4は2,500枚／箱、B5は2,500枚／箱である。

本部の例

- 平成23年7月、電卓、ホチキス等の消耗品について、人事異動等に伴って不要となったものを回収して再利用に供する取扱いに変更。
- 平成23年7月以降、ボールペン等の消耗品について、経理部で払い出すに当たり、各部室の請求に基づき、各部室における使用の状況を確認する取扱いを徹底。
- 平成23年9月、経理部に対して物品を請求する文書の作成を部室単位から課単位へ変更。

消耗品購入経費(15品目118種類)

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
43.5万円	31.8万円

▲ 11.7万円
(▲ 26.9%)

埼玉支部の例

- 平成24年2月、全職員より、それぞれの身の回りの消耗品のうち、自ら使用しないものを回収。
- これにより、計17品目427点の消耗品を再利用に供したところ。

消耗品回収状況(平成24年2月)

品目	数量
マジック替インク	6
蛍光ペン補充インク	30
修正液	3
ホチキス(大)	4
ホチキス(小)	5
ホチキス除針器	8
ホチキス針	23
電卓	4
はさみ	1

品目	数量
クラフトテープ	5
目玉クリップ	23
ダブルクリップ(特大)	58
ダブルクリップ(大)	23
ダブルクリップ(中)	80
ダブルクリップ(小)	55
布テープ	30
ポリエチレン手結束テープ	69

愛知支部の例

- かねてより、レセプト電子データ提供事業を利用する保険者に対しては、その希望に応じ、紙レセプトを廃棄する取扱い。
- 平成23年12月以降、紙レセプトの廃棄に係る段ボール箱について、新規購入によらずに再利用で調達。

紙レセプト廃棄に係る 段ボール箱の調達のための経費(平成23年度)

新規購入で調達する場合 (見込み)	再利用で調達する場合 (実績)
12.0万円	0.0万円

▲ 12.0万円
(▲ 100.0%)

(注)紙レセプトの廃棄に係る段ボール箱は、年間で約1,200個。

事例34：余剰の什器備品等の活用

- 平成24年2月、本部より、各支部に対し、余剰の什器備品等に関する調査を実施。
- その結果に基づき、支部相互間での什器備品等の再利用が可能となるよう、平成24年3月以降、各支部における余剰の什器備品等に関する情報を本部で一元的に管理して各支部の閲覧に供する取扱い。
- 今後、各支部における余剰の什器備品等に関する情報を定期的に更新するとともに、支部相互間での什器備品等の再利用に関する実態を把握する予定。

愛知支部の例

- 平成23年6～10月、紙レセプトに係る請求支払の業務について、各支部で処理する体制からブロック中核11支部で集約的に処理する体制へ段階的に移行。
- これに対応するため、平成23年度には、計55脚の椅子及び計11台の棚を富山、岐阜、静岡及び三重の各支部から愛知支部へ移送することにより、椅子及び棚の調達のための経費を縮減。

椅子及び棚の調達のための経費

新規購入で調達する場合	移送で調達する場合
0.9 百万円	0.2 百万円

▲ 0.8 百万円
(▲ 80.9%)

事例35：会議のペーパーレス化の推進

- 本部及び各支部において、それぞれの創意工夫に基づき、会議のペーパーレス化を推進。

両面白黒印刷

頁の区切りに配慮した記載事項の配置

映写機の活用

クライアントパソコンの活用

PDFデータの保存

等

本部の例(その1)

- 経営企画会議について、資料を必要最小限とする等により、ペーパレス化を推進。
- 現在、携帯端末を利用した開催方法を検討中。

経営企画会議資料提出状況

	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
議題数	299議題	242議題
枚数	3,608枚	2,666枚
1議題当たりの枚数	12.1枚 / 議題	11.0枚 / 議題

▲ 1.1枚 / 議題

本部の例(その2)

- 全国基金研究発表会について、平成23年度より、参加者が資料を印刷して会場に持参する方式から参加者が会場の映写機等で資料を閲覧する方式へ変更。

全国基金研究発表会資料印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
枚数	137枚 / 部	140枚 / 部
部数	257部	2部
経費	0.6万円	0.0万円
用紙代	0.2万円	0.0万円
コピー代	0.5万円	0.0万円

(注)用紙代をA4版1枚当たり0.5円程度、コピー代を1枚当たり1.5円程度と想定。

- 平成23年4月以降、審査委員会、管理者会議等について、資料を両面印刷とする等により、ペーパレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.9百万円	0.9百万円
コピー代	1.7百万円	1.1百万円
合計	2.6百万円	1.9百万円

秋田支部の例(その1)

- レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書について、医療機関の照会に対応するため、従前、紙媒体に出力する取扱いとしていたが、平成23年4月、CSVデータを活用してクライアントパソコンで閲覧する取扱いに変更。
- これにより、レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費を縮減。

レセプト電算処理システムにおける 増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	0.4万枚	0.1万枚
経費	0.2万円	0.0万円

▲ 0.3万枚
(▲ 83.3%)

▲ 0.2万円
(▲ 84.3%)

秋田支部の例(その2)

- かねてより、複写機保守契約において、1月当たりで一定の使用枚数を上限として定額の料金を設定。
- 平成22年4月以降、複写機の使用枚数を1回当たりで10枚未満に限定し、使用枚数が1回当たり10枚以上である場合には、輪転機を使用するなど、複写機の使用枚数を引き下げることにより、複写機使用経費を縮減。

複写機使用経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.1百万円	0.1百万円
コピー代	0.7百万円	0.6百万円
合計	0.7百万円	0.6百万円

- 平成23年5月、15部以上の資料を作成するに当たっては、複写機に代えて輪転機を使用する取扱いに変更。

印刷経費

	平成22年度(実績)		平成23年度(見込み)
用紙代	0.3百万円	▲0.1百万円 (▲33.6%)	0.2百万円
コピー代	1.8百万円	▲0.4百万円 (▲23.7%)	1.4百万円
合計	2.1百万円	▲0.5百万円 (▲24.9%)	1.5百万円

茨城支部の例

- かねてより、段階的に、審査委員会等について、ペーパレス化を推進。
- その一環として、平成23年6月以降、審査専門部会において、レセプトを出力しないで画面審査を実施する取扱いに変更。

審査専門部会におけるレセプトの出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	5.4万枚	0.9万枚
経費	2.8万円	0.5万円

▲ 4.5万枚
(▲ 83.3%)

▲ 2.3万円
(▲ 84.3%)

- 平成23年11月以降、審査委員会について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

審査委員会資料印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	63.0万枚	61.6万枚
経費	34.4万円	31.3万円

▲1.4万枚
(▲2.2%)

▲3.1万円
(▲9.0%)

新潟支部の例

- 職員定員が削減される中でも、組織としての一体性を発揮して業務を円滑に処理することが可能となるよう、平成23年4月、事業管理課を4階から2階へ移動して審査業務課と一体的に配置することにより、事務室を1～3・5階に集約的に配置。
- これに伴い、7台中の1台の複写機を撤去することにより、複写機使用経費を縮減。

複写機使用経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.2百万円 → ▲0.0百万円 (▲15.0%) → 0.2百万円	0.2百万円
コピー代	1.2百万円 → ▲0.4百万円 (▲35.5%) → 0.8百万円	0.8百万円
合計	1.4百万円 → ▲0.5百万円 (▲32.7%) → 1.0百万円	1.0百万円

- 平成23年4月以降、審査委員会、管理者会議等について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.2百万円	0.1百万円
コピー代	1.0百万円	0.8百万円
合計	1.2百万円	0.9百万円

▲ 0.1百万円
(▲ 24.1%)

▲ 0.2百万円
(▲ 26.6%)

▲ 0.3百万円
(▲ 27.9%)

山梨支部の例

- レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書について、医療機関の照会に対応するため、従前、紙媒体に出力する取扱いとしていたが、平成23年6月、CSVデータを活用してクライアントパソコンで閲覧する取扱いに変更。
- これにより、レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費を縮減。

レセプト電算処理システムにおける 増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	1.2万枚	0.2万枚
	▲ 1.0万枚 (▲ 83.3%)	
経費	0.6万円	0.1万円
	▲ 0.5万円 (▲ 84.3%)	

- 平成23年5月以降、審査委員会について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

審査委員会資料印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	2.8万枚	0.2万枚
経費	1.4万円	0.1万円

▲ 2.6万枚
(▲ 92.9%)

▲ 1.3万円
(▲ 93.3%)

- 平成23年11月以降、段階的に、審査委員会について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパレス化を推進。

審査委員会資料印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	10.5万枚	6.4万枚
経費	5.4万円	3.1万円

▲4.1万枚
(▲38.6%)

▲2.3万円
(▲42.2%)

愛知支部の例

- 平成23年4月以降、管理者会議について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、会議のペーパレス化を推進。
- かねてより、7台の複写機に関する保守契約において、1日当たりで一定の使用枚数を上限として定額の最低料金を設定。
- この点、会議のペーパレス化を推進することにより、7台中の3台の複写機について、実際の使用枚数が定額の最低料金の上限となる使用枚数を下回る状況を確認。
- このため、平成23年度より、7台中の3台の複写機の保守に関する契約において、定額の最低料金の上限となる使用枚数を引き下げることにより、複写機使用経費を縮減。

複写機使用経費

	平成22年度(実績)		平成23年度(見込み)
用紙代	0.5百万円	▲0.1百万円 (▲22.7%)	0.4百万円
コピー代	3.4百万円	▲1.0百万円 (▲30.6%)	2.4百万円
合計	3.9百万円	▲1.2百万円 (▲29.7%)	2.7百万円

三重支部の例

- 平成23年9月、審査の参考となる資料、審査の実績に関する資料等について、可能な限り、紙媒体に出力する取扱いからクライアントパソコンで閲覧する取扱いへ変更。
- これにより、審査の参考となる資料、審査の実績に関する資料等の出力のための経費を縮減。

審査の参考となる資料、審査の実績に関する資料等の
出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	6.0万枚	5.6万枚
経費	3.1万円	0.3万円

▲ 0.5万枚
(▲ 7.5%)

▲ 2.8万円
(▲ 90.3%)

滋賀支部の例(その1)

- 医療顧問が審査委員と職員とを仲介することにより、平成23年6月、審査委員会で情報を共有するための審査委員会ポータルを独自に構築。
- これを活用することにより、審査委員会のペーパーレス化を推進。



審査委員会資料印刷経費

	平成22年度(実績)		平成23年度(見込み)	
枚数	2.8万枚	▲ 1.8万枚 (▲ 64.2%)	→	1.0万枚
経費	1.4万円	▲ 1.0万円 (▲ 66.4%)	→	0.5万円

- 平成23年12月、幹事会について、資料を片面カラー印刷から両面白黒印刷へ変更。

幹事会資料印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	2.6万枚	2.4万枚
経費	1.3万円	1.1万円

▲ 0.2万枚
(▲ 8.6%)

▲ 0.2万円
(▲ 14.0%)

京都支部の例

- 8台中の1台の複写機について、平成23年4月、機種を変更することにより、複写機保守料金の単価を2.7円/枚から2.4円/枚へ引下げ。
- これにより、複写機使用経費を縮減。

複写機使用経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.4百万円	0.2百万円
コピー代	4.4百万円	3.2百万円
合計	4.8百万円	3.4百万円

▲0.1百万円
(▲36.0%)

▲1.2百万円
(▲27.2%)

▲1.4百万円
(▲29.5%)

- 平成22年9月以降、管理者会議等について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	4.0百万円	3.3百万円
コピー代	5.9百万円	4.4百万円
合計	9.9百万円	7.7百万円

▲0.7百万円
(▲17.8%)

▲1.5百万円
(▲25.2%)

▲2.2百万円
(▲22.2%)

兵庫支部の例

- かねてより、医療機関に対する返戻を正確に実施するため、返戻確認用レセプトを紙媒体に出力してその内容を確認する作業を実施。
- レセプト電算処理システムでは、従前、事務返戻分も含めてすべての返戻確認用レセプトを医療機関単位で紙媒体に出力せざるを得なかったところ。平成23年7月、審査返戻分に限定して返戻確認用レセプトを医療機関単位で紙媒体に出力することが可能となるよう、改修を実施。
- これを活用することにより、レセプト電算処理システムにおける返戻確認用レセプトの出力のための経費を縮減。

レセプト電算処理システムにおける返戻確認用レセプトの出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	8.8万枚	2.3万枚
	▲6.5万枚 (▲73.9%)	
経費	4.5万円	1.1万円
	▲3.4万円 (▲75.6%)	

- 平成23年10月以降、審査委員会、管理者会議等について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	96.2万枚	88.6万枚
経費	50.2万円	46.0万円

▲7.6万枚
(▲7.9%)

▲4.2万円
(▲8.4%)

広島支部の例

- レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書について、医療機関の照会に対応するため、従前、紙媒体に出力する取扱いとしていたが、平成23年6月、CSVデータを活用してクライアントパソコンで閲覧する取扱いに変更。
- これにより、レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費を縮減。

レセプト電算処理システムにおける 増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	7.2万枚	1.2万枚
経費	3.7万円	0.6万円

▲ 6.0万枚
(▲ 83.3%)

▲ 3.1万円
(▲ 84.3%)

- 平成23年9月以降、審査委員会、管理者会議等について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.0百万円 → ▲0.1百万円 (▲35.6%) → 0.0百万円	0.0百万円
コピー代	0.4百万円 → ▲0.1百万円 (▲19.5%) → 0.3百万円	0.3百万円
合計	0.4百万円 → ▲0.1百万円 (▲21.1%) → 0.3百万円	0.3百万円

- 平成23年11月以降、審査委員会について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.2百万円	0.2百万円
コピー代	2.8百万円	2.3百万円
合計	3.1百万円	2.5百万円

▲0.0百万円
(▲12.0%)

▲0.5百万円
(▲18.2%)

▲0.5百万円
(▲17.7%)

高知支部の例

- レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書について、医療機関の照会に対応するため、従前、紙媒体に出力する取扱いとしていたが、平成23年7月、CSVデータを活用してクライアントパソコンで閲覧する取扱いに変更。
- これにより、レセプト電算処理システムにおける増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費を縮減。

レセプト電算処理システムにおける 増減点連絡書及び返戻内訳書の出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	1.2万枚	0.3万枚
経費	0.6万円	0.1万円

▲ 0.9万枚
(▲ 75.0%)

▲ 0.5万円
(▲ 76.5%)

- 平成23年8月以降、管理者会議等について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.5百万円	0.4百万円
コピー代	0.9百万円	0.4百万円
合計	1.4百万円	0.7百万円

▲0.2百万円
(▲31.6%)

▲0.5百万円
(▲56.1%)

▲0.6百万円
(▲46.9%)

- 平成23年9月以降、管理者会議等について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.1百万円 → ▲0.0百万円 (▲23.5%)	0.1百万円
コピー代	0.7百万円 → ▲0.0百万円 (▲8.5%)	0.6百万円
合計	0.8百万円 → ▲0.1百万円 (▲10.5%)	0.7百万円

熊本支部の例

- レセプト電算処理システムにおける帳票のうち、
平成20年4月に増減点連絡書及び返戻内訳書
平成21年5月に審査事務・審査結果リスト
平成23年11月にエラーチェックリスト等
について、紙媒体に出力する方式からクライアントパソコンで閲覧する方式へ変更。

レセプト電算処理システムにおける
増減連絡書及び返戻内訳書、審査事務・審査結果リスト、
エラーチェックリスト等の出力のための経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
枚数	1.8万枚	1.1万枚
経費	0.9万円	0.5万円

▲ 0.8万枚
(▲ 41.7%)

▲ 0.4万円
(▲ 45.1%)

大分支部の例

- 平成23年4月以降、審査委員会、管理者会議等について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.2百万円	0.0百万円
コピー代	0.3百万円	0.0百万円
合計	0.5百万円	0.0百万円

▲0.2百万円
(▲96.2%)

▲0.3百万円
(▲96.0%)

▲0.5百万円
(▲96.1%)

- 平成23年10月以降、審査委員会について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.1百万円	0.1百万円
コピー代	0.8百万円	0.4百万円
合計	0.8百万円	0.5百万円

▲ 0.0百万円
(▲ 41.0%)

▲ 0.3百万円
(▲ 43.5%)

▲ 0.4百万円
(▲ 43.1%)

- 平成23年4月以降、管理者会議について、出席者がクライアントパソコンで資料を閲覧する方式を採用する等により、ペーパーレス化を推進。

印刷経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
用紙代	0.5百万円 → ▲0.0百万円 (▲24.1%) → 0.5百万円	0.5百万円
コピー代	1.7百万円 → ▲0.3百万円 (▲26.6%) → 1.5百万円	1.5百万円
合計	2.2百万円 → ▲0.3百万円 (▲27.9%) → 2.0百万円	2.0百万円

事例36：水道光熱費の縮減

- かねてより、節電に取り組むなど、水道光熱費を縮減。

水道光熱費

平成17年度決算	平成22年度決算
629.0百万円	563.9百万円

▲65.2百万円
(▲10.4%)

- 平成23年7～9月、本部及び各支部が一体となった最大限の節電に取り組むことにより、契約電力を設定する基礎となる最大使用電力を抑制。

スーパークールビズの実施

執務に使用される区域での空調の温度
及び時間の厳格な設定並びに照明の間引き
及び休憩時間中の消灯

執務に使用されない区域での消灯及び
空調の停止

パソコンのスタンバイモードの厳格な設定
プリンタ、コピー機、冷蔵庫、自動販売機、
エレベータ、自動ドア等の使用の制限

等



1時間単位の最大使用電力

	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
7月	11,152kw	8,350kw
	▲ 2,802kw (▲ 25.1%)	
8月	11,659kw	8,422kw
	▲ 3,237kw (▲ 27.8%)	
9月	10,671kw	8,072kw
	▲ 2,599kw (▲ 24.4%)	

秋田支部の例

- 再審査の処理については、従前、審査委員会の会期外の審査委員会室で作業を実施していたが、平成24年1月以降、職員が審査事務に従事する事務室又は会議室で作業を実施。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	40.4万kwh	35.3万kwh
電気料金	8.4百万円	7.8百万円

▲ 5.1万KW
(▲ 12.5%)

▲ 0.6百万円
(▲ 7.5%)

福島支部の例

- 職員定員が削減される中でも、組織としての一体性を発揮して業務を円滑に処理することが可能となるよう、平成23年10月、事業管理課を4階から5階へ移動して審査業務課と一体的に配置することにより、事務室を1～3・5階に集約的に配置。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

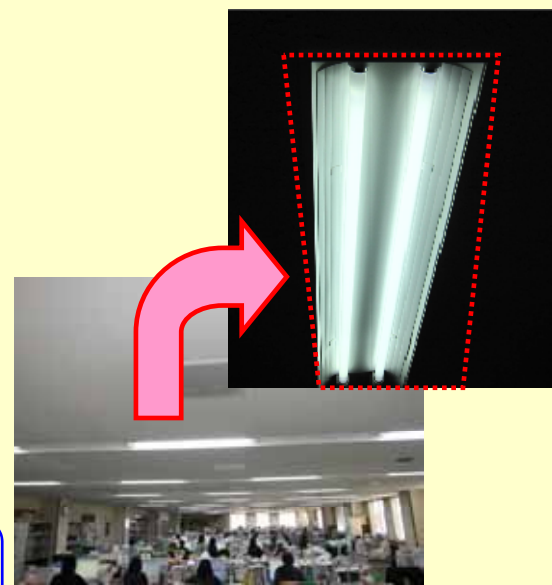
	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	48.1万kwh	38.1万kwh
電気料金	9.6百万円	8.7百万円

▲ 10.0万kwh
(▲ 20.8%)

▲ 0.9百万円
(▲ 9.2%)

群馬支部の例

- 事務所の蛍光灯について、照度を確保しつつ、本数を削減するため、平成23年10月、天井照明反射板を設置。



電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	33.0万kwh	27.0万kwh
電気料金	6.6百万円	5.7百万円

(注) 天井照明反射板の設置のための経費は、19.2万円(実績)。

埼玉支部の例

- 平成23年7月、使用電力量に関するデマンドコントロールを設置し、これを活用して最大使用電力を抑制することにより、平成23年7月、契約電力を引下げ。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
基本料金の単価	1,638円/kw	1,596円/kw	1,538円/kw
契約電力	251kw	251kw	251kw
契約電力の基本料金	4.2百万円	4.1百万円	3.9百万円
使用電力量	68.0万kwh	56.0万kwh	55.0万kwh
電気料金	13.2百万円	11.4百万円	11.3百万円

▲0.1百万円 (▲2.4%)

▲0.2百万円 (▲4.9%)

▲0.3百万円 (▲7.1%)

▲12.0万kwh (▲17.6%)

▲1.0万kwh (▲1.8%)

▲13.0万kwh (▲19.1%)

▲1.8百万円 (▲13.6%)

▲0.1百万円 (▲1.7%)

▲2.0百万円 (▲7.1%)

千葉支部の例

- 平成23年6月以降、使用電力量を示すグラフを文書管理補助システムに登載して全職員の閲覧に供する取扱い。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	83.6万kwh	70.8万kwh
電気料金	16.4百万円	14.6百万円

▲12.8万kwh
(▲15.3%)

▲1.7百万円
(▲10.7%)

富山支部の例

- 平成23年7月、使用電力量に関するデマンドコントローラを
設置し、これを活用して最大使用電力を抑制することにより、
平成23年7月、契約電力を引下げ。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、
電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
基本料金の 単価	1,512円 / kw	1,512円 / kw	1,512円 / kw
契約電力	158 kw	154 kw	109 kw
契約電力の 基本料金	2.4百万円	2.4百万円	1.7百万円
	▲0.1百万円 (▲1.7%) ▲0.7百万円 (▲29.2%) ▲0.7百万円 (▲30.4%)		
使用電力量	27.9万kwh	21.4万kwh	21.4万kwh
	▲6.5万kwh (▲23.3%) ▲0.0万kwh (▲0.0%) ▲6.5万kwh (▲23.3%)		
電気料金	5.3百万円	4.6百万円	4.0百万円
	▲0.6百万円 (▲11.6%) ▲0.7百万円 (▲14.9%) ▲1.3百万円 (▲24.8%)		

福井支部の例

- 平成23年4月以降、超過勤務をフロアごとに同一の日に設定。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	21.8万kwh	18.4万kwh
電気料金	3.9百万円	3.7百万円

▲ 3.4万kwh
(▲ 15.5%)

▲ 0.2百万円
(▲ 5.3%)

岐阜支部の例

- 職員定数が削減される中でも、組織としての一体性を発揮して業務を処理するため、平成23年4月、審査企画課を4階から2階へ移動して審査業務課と一体的に配置することにより、事務室を1～3階に集約的に配置。
- 平成23年6月以降、原則として毎週水曜日を「ノー残業デー」として設定。
- これらにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	34.1万kwh	29.3万kwh
電気料金	7.6百万円	6.6百万円

▲4.8万kw
(▲14.0%)

▲1.1百万円
(▲14.0%)

愛知支部の例

- 審査委員と職員との連携を強化するため、審査委員会の会期中の土曜日及び日曜日には、それぞれ、審査事務を担当する職員の半数が出勤。この場合においては、医科の審査事務を担当する職員について、平成23年8月、2フロアで分散的に執務する方式から1フロアで集約的に執務する方式へ変更。
- 平成23年10月、医科入院分の電子レセプトの一部について、本部及びブロック中核11支部がその他の支部における職員の審査事務を支援する体制に移行。これに対応するため、超過勤務に従事する職員に関しては、平成24年1月、それぞれの自席で分散的に執務する方式から特定の会議室で集約的に執務する方式へ変更。
- これらにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	71.6万kwh	49.2万kwh
電気料金	12.6百万円	11.7百万円

▲ 22.4万kwh
(▲ 31.3%)

▲ 0.8百万円
(▲ 6.7%)

京都支部の例

- 職員定数が削減される中でも、組織としての一体性を発揮して業務を処理するため、平成23年4月、事業管理課を3階から2階へ移動して審査業務課と一体的に配置することにより、事務室を1・2～4階に集約的に配置。
- 平成23年10月以降、毎月1回、職員が一斉に定時に退所する「健康管理デー」を設定。
- これらにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	48.3万KW	38.7万KW
電気料金	9.7百万円	8.7百万円

▲9.6万KW
(▲19.9%)

▲1.0百万円
(▲10.3%)

大阪支部の例

- 平成23年7月、使用電力量に関するデマンドコントロールを設置し、これを活用して最大使用電力を抑制することにより、平成23年10月、契約電力を引下げ。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
基本料金の単価	1,758円/kw	1,758円/kw	1,758円/kw
契約電力	700kw	600kw	600kw
契約電力の基本料金	1.2百万円	1.1百万円	1.1百万円
使用電力量	159.7万kwh	137.8万kwh	133.6万kwh
電気料金	28.4百万円	25.7百万円	24.9百万円

▲0.2百万円 (▲14.3%)

▲0.0百万円 (▲0.0%)

▲0.2百万円 (▲14.3%)

▲21.8万kwh (▲13.7%)

▲4.1万kwh (▲3.0%)

▲26.0万kwh (▲16.3%)

▲2.7百万円 (▲9.7%)

▲0.8百万円 (▲3.0%)

▲3.5百万円 (▲12.4%)

島根支部の例

- 平成21年7月、使用電力量に関するデマンドコントローラを設置し、これを活用して最大使用電力を抑制することにより、平成23年4月、契約電力を引下げ。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
基本料金の単価	1654円 / kw	1654円 / kw	1654円 / kw
契約電力	110 kw	89 kw	85 kw
契約電力の基本料金	2.0百万円	1.9百万円	1.5百万円
使用電力量	19.8万kwh	16.0万kwh	15.2万kwh
電気料金	4.3百万円	3.8百万円	3.5百万円

▲0.2百万円
(▲8.3%)

▲0.4百万円
(▲21.0%)

▲0.5百万円(▲25.0%)

▲3.8万kwh
(▲19.2%)

▲0.8万kwh
(▲5.0%)

▲4.6万kwh(▲23.2%)

▲0.5百万円
(▲11.6%)

▲0.3百万円
(▲7.9%)

▲0.8百万円(▲18.6%)

岡山支部の例

- 職員定員が削減される中でも、来訪、電話等に迅速かつ懇切丁寧に対応することが可能となるよう、平成23年4月、事業管理課を3階から1階へ移動して庶務課と一体的に配置することにより、事務室を1・2階に集約的に配置。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	35.3万kwh	25.7万kwh
電気料金	7.5百万円	6.5百万円

▲9.6万kwh
(▲27.2%)

▲1.0百万円
(▲13.6%)

山口支部の例

- 職員定員が削減される中でも、来訪、電話等に迅速かつ懇切丁寧に対応することが可能となるよう、平成23年4月、事業管理課を3階から1階へ移動して庶務課と一体的に配置することにより、事務室を1・2階に集約的に配置。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	30.1万kwh	22.9万kwh
電気料金	6.4百万円	5.6百万円

▲7.2万KW
(▲23.8%)

▲0.7百万円
(▲11.5%)

香川支部の例

- 職員定員が削減される中でも、来訪、電話等に迅速かつ懇切丁寧に対応することが可能となるよう、平成23年6月、事業管理課を3階から1階へ移動して庶務課と一体的に配置することにより、事務室を1・2階に集約的に配置。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	21.7万kwh	16.9万kwh
電気料金	4.1百万円	3.4百万円

▲ 5.1万kwh
(▲ 23.2%)

▲ 0.7百万円
(▲ 16.2%)

福岡支部の例

- 職員定員が削減される中でも、組織としての一体性を発揮して業務を円滑に処理することが可能となるよう、平成23年10月、審査業務第1課及び第2課を2階から4階へ移動して審査業務第3課及び第4課と一体的に配置することにより、事務室を1・4～6階に集約的に配置。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
使用電力量	88.7万kwh	76.5万kwh
電気料金	18.4百万円	15.7百万円

▲ 12.2万kwh
(▲ 13.7%)

▲ 2.6百万円
(▲ 14.4%)

長崎支部の例

- 平成23年10月、使用電力量に関するデマンドコントローラを
設置し、これを活用して最大使用電力を抑制することにより、
平成23年8月、契約電力を引下げ。
- これにより、他の節電に向けた取組みと相俟って、
電気料金を縮減。

電気料金

	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	平成24年度(見込み)
基本料金の 単価	1,953円/kw	1,953円/kw	1,953円/kw
契約電力	219kw	182kw	173kw
契約電力の 基本料金	3.9百万円	3.6百万円	3.4百万円
使用電力量	29.8万kwh	24.0万kwh	20.4万kwh
電気料金	6.9百万円	5.9百万円	5.0百万円

▲0.2百万円 (▲6.3%)

▲0.2百万円 (▲5.1%)

▲0.4百万円 (▲11.1%)

▲5.8万kwh (▲19.5%)

▲3.6万kwh (▲15.0%)

▲9.4万kwh (▲31.4%)

▲1.0百万円 (▲14.3%)

▲0.8百万円 (▲15.0%)

▲1.9百万円 (▲27.2%)

事例37：発送経費の縮減

- 平成23年8月以降、本部による各支部に対する監査の実施に先立つ各支部から本部への資料の提出について、可能な限り、紙媒体での発送によらずに電子媒体での送信等による取扱い。
- 平成24年3月、本部より、各支部に対し、
通常郵便と比較して安価な郵便区内特別郵便
簡易書留郵便と比較して安価な特定記録郵便
の利用を検討してその結果を報告するよう、指示。

【参考1】郵便区内特別郵便

(50g以内の定形外郵便の場合)

普通の郵便	郵便区内特別郵便
120円 / 通	100円 / 通

▲20円 / 通

【参考2】特定記録郵便

簡易書留郵便	特定記録郵便
300円 / 通	160円 / 通

▲140円 / 通

北海道支部の例(その1)

- 平成23年9月以降、北海道支部が所在する札幌中央支店の配達区域に所在する医療機関に対し、郵便区内特別郵便を利用。

発送経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
17.4百万円	17.4百万円

▲0.0百万円
(▲0.3%)

北海道支部の例(その2)

- 平成23年9月以降、幹事会を開催するに当たり、往復葉書によらずにインターネットメールで各幹事の出欠を確認。

幹事会の開催に際しての
各幹事の出欠の確認のための経費

平成22年度(実績)		平成23年度(見込み)
1.3万円	▲0.8万円 (▲53.8%)	0.6万円

- 平成23年9月、保険者団体及び診療担当者団体に対する本部広報誌(「月刊基金」)の提供について、宅配便で発送する方式から幹事会の開催に先立つ各幹事に対する説明に際して持参する方式へ変更。

本部広報誌(「月刊基金」)発送経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
4.5万円	1.9万円

▲2.6万円
(▲58.3%)

岩手支部の例(その1)

- 郵便物について、それぞれの内容を精査した結果に基づき、書留郵便によらずに特定記録郵便で対応することが可能であるものに関しては、平成23年6月、書留郵便から特定記録郵便へ変更。

発送経費

	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)
総 額	5.0百万円	5.5百万円
件 数	286件	828件
1件当たりの額	513円/件	355円/件

(注) 件数の増加は、平成23年3月における東日本大震災の発生等に伴うもの。

岩手支部の例(その2)

- 平成23年5月以降、幹事会を開催するに当たり、往復葉書によらずにインターネットメールで各幹事の出欠を確認。

幹事会の開催に際しての
各幹事の出欠の確認のための経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
1.6万円	0.1万円

▲ 1.4万円
(▲ 91.7%)

埼玉支部の例(その1)

- 平成23年10月以降、公費負担医療の実施機関に対する電子媒体の送付について、ゆうパックによらずに緩衝材入り封筒で対応。
- 平成23年10月以降、本部等に対する文書の送付について、郵便によらずに宅配便で対応。

発送経費

	平成22年度 (実績)		平成23年度 (見込み)
公費負担医療の実施機関に 対する電子媒体の送付	0.5百万円	▲0.1百万円 (▲18.2%)	0.4百万円
本部等に対する文書の送付	0.5百万円	▲0.2百万円 (▲31.9%)	0.3百万円
合計	1.0百万円	▲0.3百万円 (▲25.0%)	0.8百万円

埼玉支部の例(その2)

- 平成24年1月以降、幹事会を開催するに当たり、往復葉書によらずにインターネットメールで各幹事の出欠を確認。

幹事会の開催に際しての
各幹事の出欠の確認のための経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
1.1万円	0.9万円

▲0.2万円
(▲18.2%)

静岡支部の例

- 平成23年7月以降、静岡支部が所在する静岡支店及び静岡南支店の配達区域に所在する医療機関に対し、郵便区内特別郵便を利用。

発送経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
16.4百万円	16.1百万円

▲0.3百万円
(▲2.0%)

愛知支部の例(その1)

- 平成23年9月以降、愛知支部が所在する名古屋北支店の配達区域に所在する医療機関に対し、郵便区内特別郵便を利用。

発送経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
6.7百万円	3.4百万円

▲ 3.3百万円
(▲ 48.9%)

愛知支部の例(その2)

- 愛知県内に所在する保険者に対しては、従前、レセプトを自県分と他県分とに区分して2回で発送する取扱いとしていたが、アンケート調査を実施した結果を踏まえ、平成23年4月、レセプトを自県分と他県分とに区分しないで1回で発送する取扱いに変更。
- これにより、紙レセプトの減少と相俟って、レセプト発送経費を縮減。

レセプト発送経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
6.7百万円	3.5百万円

▲ 3.2百万円
(▲ 47.8%)

- 平成23年4月以降、幹事会を開催するに当たり、往復葉書によらずにインターネットメールで各幹事の出欠を確認。

幹事会の開催に際しての 各幹事の出欠の確認のための経費

平成22年度(実績)		平成23年度(見込み)
1.3万円	 ▲ 1.3万円 (▲ 100.0%) 	0.0万円

- 平成23年12月以降、幹事会を開催するに当たり、往復葉書によらずにインターネットメールで各幹事の出欠を確認。

幹事会の開催に際しての
各幹事の出欠の確認のための経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
1.3万円	1.1万円

▲ 0.2万円
(▲ 15.4%)

- 平成23年4月、他支部に対する再審査処理明細書の発送について、宅配便から郵便へ変更。

再審査処理明細書発送経費

平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)
48.9万円	18.0万円

▲30.8万円
(▲63.1%)